第2章 福井県におけるPFIの導入について

第1 PFI導入の考え方

PFIには、先に述べたように、「低廉かつ良質な公共サービスの提供」「公共サービスの提供における行政の関わり方の改革」「民間の事業機会の創出」「財政支出の平準化」などのメリットがある。

しかしながら、その一方で、PFIは一般的に性能発注であることから、民間事業者が負担する入札から契約に至るまでの入札コストが多額になること、長期債務負担行為による後年度負担が累増し、財政の硬直化が懸念されること、事業実施による地域経済への波及効果が弱まるおそれがあることなどのデメリットも指摘されている。

また、PFIは、現在、取組みが始まったばかりの段階にあり、PFI導入を促進するための規制緩和、PFI事業への国庫補助負担金制度、地方交付税制度の適用拡大などの諸課題がある。

そのため、これらのPFIのメリット、デメリット等を十分踏まえた上で、PFIの導入を適切に進めていく必要がある。

第2 PFI導入の推進体制

1 基本的な考え方

PFIは、施設の整備手法の一つにすぎないことから、個々のPFI事業の実施は、県が施設を直接整備する従来の方法と同様、当該公共施設等の整備を所管する事業実施部局において行うものとする。

しかしながら、PFIは、県内での事業実績がなく、ノウハウも蓄積されていないこと、また、様々な課題もあることから、PFI事業が定着するまでの間、PFI事業の発案段階からPFI事業者と契約する段階まで、次の役割分担の下、事業実施部局と政策企画室が協力して、PFI事業の適切な導入を進めることとする。

2 事業実施部局の役割

事業実施部局は、個々のPFI事業の導入に係る業務を実施する役割を担う。

- ・ 事業の発案
- ・ アドバイザーの選定、委託
- ・ 審査委員会の設置、運営
- ・ 実施方針の策定、公表
- ・ VFMの検討、PFI事業の選定、公表
- ・ 入札、契約、事業者選定結果等の公表に関すること。
- ・ 個別PFI事業に係る国等の調整、提案等
- ・ その他個別PFI事業導入に関すること。

3 政策企画室の役割

政策企画室は、本県におけるP F Iの導入を推進するため、次の役割を担う。

- ・ 各部（庁）への導入の指導
- ・ 事業可能性調査の実施
- ・ 事業実施部局への指導助言
- ・ 国に対するP F I導入上の共通課題への提案、要望

なお、P F I導入上の共通課題、P F I導入に適した候補事業の選定については、専門的な検討が必要となるため、政策企画室内に設置するP F I導入推進チーム（仮称）において総合的な検討を行い、P F Iの適切な導入を推進していく。

第3 PFI導入に適した候補事業の選定に当たって

PFI導入を検討する事業の選定に当たっては、以下の観点を基本に、当該事業がPFIに適しているかどうかを検討する。

1 事業計画が具体的なものであること。

事業内容、事業規模、事業費、スケジュールなどの事業計画がある程度具体的になっていること。少なくとも基本構想の策定が終了していることが必要である。

2 PFI導入に当たり法的な制限等がないこと。

法律、省庁通知等で民間事業者が事業主体になることが制限されていないことが必要である。

例えば、道路法、都市公園法、下水道法などの公物管理法により、法的に設置、管理が地方公共団体に制限されていないこと、管理受託者の制限のある地方自治法上の公の施設でないことが挙げられる。

なお、公の施設の場合であっても、旧自治省の通知により民間事業者が受託できる事業が明記されているので、参考にすること。(第4章第10-3「PFI事業における公の施設の維持管理・運営委託について」P46参照)

3 PFI方式による資金調達の条件が不利でないこと。

従来手法であれば受けることができた国庫補助負担金をPFI方式でも受けることができるかどうか、地方交付税措置が同等に受けることができるかどうかなど、PFI方式と従来の整備方式と比較して、PFIの場合に資金調達上のデメリットが存在しないことが必要である。

4 民間のノウハウによる施設の効率的な整備、運用等により、人件費、補修費等の削減、ひいては総事業費の削減が期待できること。

PFI方式は、施設的设计、建設、維持管理および運営を一括して民間に委ねる方式であり、設計の段階から維持管理、運営に係る経費を考慮に入れて創意工夫を行うことから、従来の整備方式に比べて、特に維持管理、運営に係る経費の削減が期待できる。

人件費、補修費、光熱水費などの維持管理、運営に係る経費の削減の効果を得るためには、施設の形状、空調などのシステム、運営形態などに民間の裁量の余地が大きく、民間の創意工夫が生かせる事業であることが必要である。

5 サービス水準を明確に定めることができ、また、事業の成果の計測が容易であること。

民間事業者に公共サービスを委ねることによってサービス水準が低下することを防止するため、民間から購入するサービス内容を明確に記述することが可能で、達成すべき水準を明確に規定できること、目標として設定されたサービス水準のモニタリング(検査)が容易であることが必要である。

6 提供しようとする公共サービスに安定した需要が見込まれること。

例えば、ごみ処理や病院事業など、継続した行政需要が見込めるものであれば、民間事業者にとって継続的に安定した収入が確保できるため、民間事業者も事業計画を立てやすく、また、多くの事業者の入札参加が見込まれることにより事業者間の競争による効果が期待できる。

行政需要に変動がある分野については、時代の変化により収益が大きく左右されるとともに、場合によっては契約期間中に事業が中止されるということも生じる可能性があるため、事業の選定に当たって十分留意することが必要である。

7 事業実施までに時間的な余裕があること。

P F I 事業の場合、民間事業者の募集、選定、契約締結等の手続が複雑で時間を要する。

また、民間事業者の提案に対し十分な検討期間を設定することが必要であることやP F I 事業契約締結の段階において、民間事業者は、金融機関との融資契約、保険契約等の締結のため契約交渉を行う必要がある。

このようなことから、事業実施までに時間的な余裕があることが必要である。

8 事業実施に当たり用地が確保されていること、または確保される見込みがあること。

用地の確保の見込みが立っていない場合、施設建設の工事期間等、整備スケジュールの見込みを立てることが困難である。